

取 扱 基 準

名 称	エネルギーデマンド監視装置導入補助金
補助区分	運営費補助 <input type="checkbox"/> 事業費補助 <input checked="" type="checkbox"/>
補助金の概要	エネルギーの見える化や省エネ・再エネ設備の導入を後押しすることで電力消費量の低減を促進、コストダウンによる事業の安定化を図るため、工場等にエネルギーデマンド監視装置を設置するための費用に対する補助金
目 標	数値化 <input checked="" type="checkbox"/> 非数値化 <input type="checkbox"/> 支援件数 8件 <small><目標が数値でない場合の評価方法></small>
補助事業者	市内に工場等を有する中小企業者で、新潟市グリーン人材育成支援事業により、エネルギー専門家の派遣を受けた者
補助対象経費の内 容	エネルギーデマンド監視装置の取得費用及び設置に必要な工事費用
補助額 及びその算定方法 又は補助率	補助率：対象経費の3分の2以内 限度額：40万円 <small><補助額が5万円未満、又は補助率(実行補助率を含む)が1/2を超える場合の理由> 電力消費が多い製造業や冷凍・冷蔵倉庫を扱う物流業は、エネルギー価格高騰の影響を大きく受けているため、補助率を手厚くし、エネルギーデマンド監視装置の導入に係る負担を減らすことで、同装置の導入を促進し、コストダウンによる事業の安定化を図る。</small>
開始時期	令和6年4月1日
評価の時期	令和7年3月31日
終 期	令和7年3月31日 <small>(終期が3年を超える場合の理由)</small>
補助事業者による 情報の公表	[内容] 補助金を受け設備を導入した旨の公表 [媒体] ホームページ又はパンフレット等
担当部署	経済部 企業誘致課 電 話 025-226-1689 (直通) e-mail kigyo@city.niigata.lg.jp